

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第22期) 至 平成19年3月31日

東京エレクトロン デバイス株式会社

(401572)

第22期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東京エレクトロン デバイス株式会社

目 次

	頁
第22期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月20日

【事業年度】 第22期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 砂 川 俊 昭

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地

【電話番号】 045(474)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 森 秀 樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地

【電話番号】 045(474)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 森 秀 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	—	88,290,003	99,743,143
経常利益 (千円)	—	—	—	2,630,550	3,245,547
当期純利益 (千円)	—	—	—	1,537,284	1,876,746
純資産額 (千円)	—	—	—	15,160,544	20,056,460
総資産額 (千円)	—	—	—	37,088,968	46,729,660
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	164,604.83	189,211.89
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	16,525.92	18,957.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	16,525.74	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	40.9	42.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	10.5	10.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	17.37	11.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	3,930,337	1,654,878
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△ 200,621	△ 401,430
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△ 3,867,845	△ 902,173
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	798,658	1,142,667
従業員数 (人)	—	—	—	564	739

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第21期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	78,811,874	85,738,254	88,079,831	87,456,519	97,194,143
経常利益	(千円)	2,574,770	2,952,191	2,820,262	2,637,917	3,134,417
当期純利益	(千円)	1,423,731	1,680,629	1,916,947	1,541,611	1,779,020
資本金	(千円)	2,495,750	2,495,750	2,495,750	2,495,750	2,495,750
発行済株式総数	(株)	23,000	46,000	92,000	92,000	106,000
純資産額	(千円)	11,603,960	12,775,089	14,216,236	15,183,848	19,982,740
総資産額	(千円)	35,041,402	37,424,231	35,988,496	36,477,256	45,829,734
1株当たり純資産額	(円)	503,867.84	277,175.86	154,285.18	164,858.13	188,516.42
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	13,000.00 (—)	13,300.00 (8,500.00)	5,500.00 (2,500.00)	6,000.00 (3,000.00)	6,000.00 (3,000.00)
1株当たり当期純利益	(円)	84,950.33	35,991.94	20,597.25	16,572.95	17,969.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	16,572.77	—
自己資本比率	(%)	33.1	34.1	39.5	41.6	43.6
自己資本利益率	(%)	15.7	13.8	14.2	10.5	10.1
株価収益率	(倍)	5.29	15.98	14.08	17.32	11.74
配当性向	(%)	15.3	25.1	26.7	36.2	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,086,321	2,399,595	4,291,077	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△274,938	△243,539	△593,653	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,606,299	△1,998,740	△3,457,041	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	483,141	638,591	879,284	—	—
従業員数	(人)	531	534	562	554	725

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。なお第19期及び第20期においてはそれぞれ平成15年11月20日及び平成16年9月15日をもって1株につき2株の割合による株式の分割を行っておりますが、それぞれの期について株式分割は期首に行われたものとみなし1株当たり当期純利益を算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第19期までは潜在株式が存在しておらず、第20期及び第22期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和61年3月	東京エレクトロン株式会社の関係会社として資本金5百万円をもって東京都新宿区に当社の前身であるテル管理サービス株式会社を設立。建物及び建物付属設備の保守管理業務を開始。
平成2年9月	社名を東京エレクトロン デバイス株式会社へ変更。同時に従来の業務を東京エレクトロングループ他社へ移管し、新たに外国製半導体を中心とする電子部品の販売を開始。
平成2年10月	本店を東京都新宿区から神奈川県横浜市都筑区(旧 緑区)に移転。 東京都千代田区に東京営業所(旧 神田営業所)を開設。
平成4年4月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を開設。
平成6年4月	東京都府中市に府中営業所を開設。
平成6年10月	愛知県名古屋市西区に名古屋営業所を開設。
平成8年10月	東京エレクトロン株式会社から電子部品部門の富士通社製品販売事業を譲受け。 栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。 埼玉県熊谷市に熊谷営業所を開設。 神奈川県横浜市都筑区に横浜営業所を開設。 長野県松本市に松本営業所を開設。 福岡県福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成9年10月	東京エレクトロン株式会社から電子部品部門のモトローラ社製品販売事業を譲受け。 茨城県水戸市に水戸営業所を開設。
平成10年7月	東京エレクトロン株式会社から電子部品部門に関する事業を全て譲受け。 東京エレクトロン株式会社から岩手県江刺市、東京都府中市及び山梨県韮崎市の設計開発センターを業務移管。
平成12年5月	府中営業所を閉鎖し、東京都立川市に立川営業所を開設。 東京都府中市の設計開発センターを本社に移転。
平成13年2月	神奈川県横浜市港北区に横浜営業所を移転。
平成13年5月	岩手県江刺市の設計開発センターを仙台市青葉区に移転。
平成13年10月	大阪営業所を大阪支社に組織変更。
平成14年5月	宇都宮営業所と熊谷営業所を閉鎖・統合し、埼玉県さいたま市中央区に北関東支社を開設。 宮城県仙台市青葉区に仙台営業所を開設。
平成14年10月	山梨県韮崎市の設計開発センターを本社に統合。
平成15年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年1月	上海に現地法人TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. を設立。
平成16年4月	神奈川県横浜市港北区に横浜オフィスを開設。
平成16年12月	愛知県名古屋市南村区に名古屋営業所を移転。
平成17年1月	香港に現地法人TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. を設立。
平成18年1月	無錫に現地法人TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. を設立。
平成18年10月	東京エレクトロン株式会社から吸収分割によりコンピュータ・ネットワーク事業を承継。 東京都港区に赤坂オフィスを開設。 東京都府中市に府中オフィスを開設。 大阪府大阪市淀川区に大阪オフィスを開設。
平成19年2月	赤坂オフィスを閉鎖し、東京都新宿区に新宿オフィスを開設し、移転。

3 【事業の内容】

当社を中心とする企業集団は、当社、親会社及び子会社3社で構成されております。

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品、コンピュータ・ネットワーク製品等、国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド商品を主として大手エレクトロニクスメーカーに販売しております。

当社の連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. は、アジアパシフィックに生産拠点を展開している日系顧客に対し、エレクトロニクス商品の販売を行っており、また、当社の非連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. 及びTOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. は、当社が委託した半導体等の回路設計・開発及びソフトウェアの設計・開発を行っております。

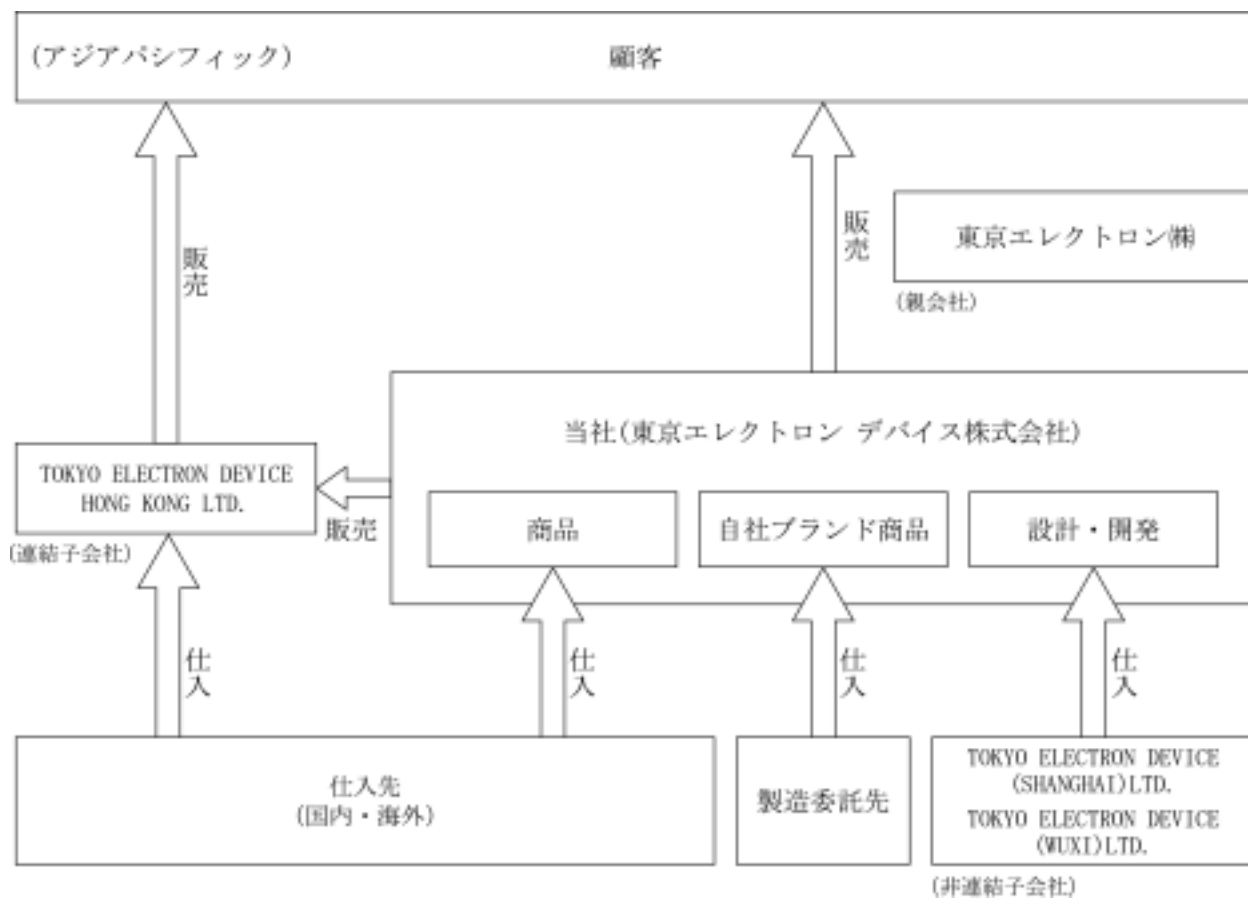
当社の親会社である東京エレクトロン株式会社は、半導体製造装置及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置等の産業用エレクトロニクス製品の販売を主な事業としております。

当社グループは半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク製品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため事業の種類別セグメント情報については記載しておりません。参考のため、品目区分における主たる取扱い商品を示すと次のとおりであります。

品目	主たる取扱い商品	主たる仕入先
半導体製品		
マイクロプロセッサ	マイクロプロセッサ、DSP	AMD社、日本テキサス・インスツルメンツ(株) 富士通(株)、 フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン(株)
メモリーIC	DRAM、SRAM、FRAM、 フラッシュメモリ	日本アイ・ディー・ティー(株)、富士通(株)、 ラムトロンインターナショナル社
カスタムIC	ゲートアレイ、スタンダードセル、 FPGA、CPLD	ザイリンクス社、富士通(株)
汎用IC	汎用リニアIC、汎用ロジックIC	オン・セミコンダクター(株)、 日本テキサス・インスツルメンツ(株)、 リニアテクノロジー社
専用IC	電話用IC、通信用IC、 画像処理用IC、 インタフェース用IC、 周辺制御IC	インターシル(株)、コネクサントシステムズ(株)、 ザーリンク・セミコンダクター社、 ピクセルワークス社、富士通(株)、 フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン(株)、 東京エレクトロン デバイス(株)(自社商品)
単体電子部品	整流素子、高周波トランジスタ	オン・セミコンダクター(株)
光学部品	発光ダイオード、フォトカプラ	アバゴ・テクノロジー(株)、 ユーディナデバイス(株)
ボード製品	通信関連ボード、 FPGA評価用ボード	ダイアロジック社、 東京エレクトロン デバイス(株) (自社商品)
ソフトウェア	OS、BIOS	アーデンス社、フェニックステクノロジーズ社、 マイクロソフト社
一般電子部品	電源、コネクタ、ICソケット、 パネルコンピュータ	コーセル(株)、(株)デジタル
コンピュータ・ネットワーク	ネットワーク機器、 ストレージ機器、ミドルウェア	エクストリーム ネットワークス(株)、 F5 ネットワークスジャパン(株)、 ブロード コミュニケーションズ システムズ(株)、 エミュレックス社、センセージ社、 日本ヒューレット・パッカード(株)

<事業の系統図>

当社の事業の系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 平成18年10月1日付で会社分割により、東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を承継しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
東京エレクトロン(株)	東京都港区	54,961	半導体製造装置等の販売	55.4	・役員の兼任 5名 ・土地の賃借 ・商品の仕入、販売

(注) 上記親会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千HK\$)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.	CENTRAL HONG KONG	3,500	半導体電子 部品等の販売	100.0	・役員の兼任 2名 ・仕入債務等に対する 債務保証 ・当社取扱商品の販売

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク製品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメントに基づく記載は省略しております。

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	739
合計	739

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ175名増加しておりますが、主として東京エレクトロン株式会社から吸収分割によりコンピュータ・ネットワーク事業を承継したことに伴う従業員の受け入れによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
725	36.8	5.1	6,717,737

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が前事業年度末に比べ171名増加しておりますが、主として東京エレクトロン株式会社から吸収分割によりコンピュータ・ネットワーク事業を承継したことに伴う従業員の受け入れによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇懸念などの不安要素はあったものの、好調な企業業績を背景にして設備投資は増加し、また、雇用情勢の改善も進むなど景気は堅調に推移いたしました。

当社グループの参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、携帯電話は、多種多様な機能やサービスにより需要が喚起され堅調でありました。薄型テレビ（PDP・液晶）は、引き続き価格低下が進むなかで市場を拡大しました。また、産業機器分野や基地局などの通信インフラへの投資は、旺盛な設備投資意欲に支えられて増加し、企業向けにパソコン需要も堅調でありました。

このような状況のもと当社グループは、国内におきましては、産業機器分野を重点戦略マーケットと位置づけ、カスタムICや汎用IC（アナログIC）など、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売に努め、また、開発ビジネスは、設計受託業務の受注拡大、産業機器向け商品の開発に注力し、自社ブランド「インレビウム」商品の販売拡大に努めて参りました。海外におきましては、連結子会社であるTOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. がシンガポールに拠点を開設し、海外に生産拠点を展開する日系顧客のサポートの充実に努めて参りました。

なお、当社グループは東京エレクトロン株式会社よりコンピュータ・ネットワーク事業を承継し、平成18年10月からネットワーク機器、ストレージ機器及びIT関連ソフトウェアの販売、保守サービスを開始し、事業領域を拡大いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は997億4千3百万円（前期比13.0%増）、経常利益は32億4千5百万円（前期比23.4%増）、当期純利益は18億7千6百万円（前期比22.1%増）となりました。

連結売上高の品目別の状況は次のとおりであります。

（半導体製品）

医療機器向けカスタムICや携帯電話基地局向けメモリICの販売が堅調であり、また、多機能プリンタ向け専用ICの販売が増加いたしました。しかしながら、民生機器向けカスタムICの需要減少や期後半から在庫調整の影響を受けたことにより、当連結会計年度の売上高は、795億6千9百万円（前期比1.7%増）となりました。

（ボード製品）

半導体試験装置向けボードコンピュータなどの拡販に努めましたが、一部商品の取扱いを終了したこともあり、当連結会計年度の売上高は、32億6千4百万円（前期比21.7%減）となりました。

（ソフトウェア）

POS端末向けOSの販売が好調であり、当連結会計年度の売上高は、45億2千7百万円（前期比43.8%増）となりました。

（一般電子部品）

スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどの産業機器向けは堅調でありましたが、デジタルビデオカメラ用液晶モニターの取扱いを終了したことから、当連結会計年度の売上高は、21億8百万円（前期比22.9%減）となりました。

(コンピュータ・ネットワーク)

企業の内部統制やセキュリティに対する意識が向上するなか、設備投資意欲も旺盛であったことからネットワーク機器及びストレージ機器の販売が好調であり、当連結会計年度の売上高は、102億7千2百万円となりました。なお、平成18年10月より取扱いを開始したことから前期との比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ3億4千4百万円増加し、11億4千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億5千4百万円（前年同期は39億3千万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払い等の資金減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益の計上及びたな卸資産の減少等の資金増加要因がこれを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億1百万円（前年同期は2億円の使用）となりました。これは主に、吸収分割により承継した事業の新規事務所敷金の支払い、半導体集積回路用マスク（回路原版）の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億2百万円（前年同期は38億6千7百万円の使用）となりました。これは配当金の支払い及び短期借入金の返済によるものです。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

当社グループは半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク製品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業部門は設けておりません。

品目別の「仕入、受注及び販売の状況」は次のとおりであります。なお、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度の増減率は記載しておりません。

1 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	仕入高 (千円)	増減率 (%)	仕入高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	73,729,508	—	69,269,202	△6.0
ボード製品	3,027,719	—	2,356,084	△22.2
ソフトウェア	2,679,995	—	3,653,585	36.3
一般電子部品	2,503,520	—	1,844,193	△26.3
コンピュータ・ネットワーク	—	—	9,585,472	—
合計	81,940,745	—	86,708,539	5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)	受注高 (千円)	増減率 (%)	受注残高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	79,586,481	—	6,797,219	—	80,812,091	1.5	8,039,505	18.3
ボード製品	4,228,439	—	452,953	—	3,381,469	△20.0	569,712	25.8
ソフトウェア	3,303,732	—	212,391	—	4,484,311	35.7	169,306	△20.3
一般電子部品	2,628,867	—	293,841	—	2,004,833	△23.7	190,208	△35.3
コンピュータ・ネットワーク	—	—	—	—	15,481,376	—	5,208,613	—
合計	89,747,522	—	7,756,407	—	106,164,082	18.3	14,177,345	82.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

3 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高 (千円)	増減率 (%)	販売高 (千円)	増減率 (%)
半導体製品	78,235,652	—	79,569,804	1.7
ボード製品	4,171,070	—	3,264,710	△21.7
ソフトウェア	3,148,718	—	4,527,397	43.8
一般電子部品	2,734,561	—	2,108,467	△22.9
コンピュータ・ ネットワーク	—	—	10,272,763	—
合計	88,290,003	—	99,743,143	13.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
松下電器産業株式会社	15,002,923	17.0	14,980,304	15.0

3 【対処すべき課題】

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界は、グローバルな競争が激しさを増しておりますが、デジタル化やネットワーク化の進展を背景にして技術革新が進み、更なる成長が期待されております。

このような環境のもと、当社グループは、新たなビジネスモデルの創出や新たなマーケットの開拓に取り組む、利益性に加えて成長性を重視し、次の項目に重点的に取り組んで参ります。

①コンピュータ・ネットワーク事業の強化

電子部品事業に加え、新たに取扱いを開始した成長性の高いコンピュータ・ネットワーク事業の業績拡大に努めて参ります。

②開発ビジネスの強化

自社ブランド「インレビウム」商品を産業機器分野を中心に販売拡大して参ります。

③海外事業展開の推進

伸長著しいアジアマーケットに対する販売体制の強化と付加価値の高い自社商品のグローバルな販売体制の強化を図って参ります。

④業務構造の改革

一人当たりの生産性向上を目的として業務プロセス・業務フローの見直しを行い、情報システムを含め業務構造の改革を推進して参ります。

⑤人材の活性化

成果貢献度に応じて報いる新人事制度を導入し、人材の活性化を図って参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 業績の変動要因について

当社グループは、集積回路を中心とした半導体製品等、国内外のエレクトロニクス商品及び自社ブランド商品の販売を主な事業としていることから、当社グループの業績は、得意先であるエレクトロニクス業界の半導体需要並びに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。当社グループでは、半導体の中でも付加価値が高く、価格変動が比較的少ない商品の取扱いを増やすこと等によって、これらの影響を回避する方策を採っておりますが、半導体電子部品の市況が悪化すると当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループは、エレクトロニクス商品の輸出入取引を行っており、また、一部の国内顧客との間において外貨建取引を行っております。取引発生時と決済時の為替変動リスクに関しては、為替予約によってリスク回避に努めております。また、為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 仕入先の依存度について

当社グループの主要な仕入先は、富士通株式会社及びザイリンクス社であり、平成19年3月期における当社グループの総仕入実績に対する割合はそれぞれ19.9%及び13.1%となっております。各社とは取引基本契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、主要仕入先の製品需要の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 親会社等との関係について

当社グループは、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社（持株比率55.4%）を中核とした東京エレクトロングループ（以下「グループ」といいます。）の一員であり、半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク部門を担っております。グループはその他、半導体製造装置及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置の製造子会社並びにグループ内のサービス子会社で構成されており、グループ内で事業の棲み分けが図られているため、当社グループと競合関係にある会社はありません。

なお、平成19年3月期における当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係等は次のとおりであります。しかしながら、当社グループとグループ会社との取引関係、人的関係の安定性は保証されているわけではありません。

A. 営業取引

a. 親会社・・・仕入高13,112千円、売上高2,747,050千円

売上は主に平成18年10月に親会社から承継したコンピュータ・ネットワーク事業の顧客に対して取引口座移管までの間、親会社を経由して販売する場合であり、仕入は主に当該取引に係る手数料であります。

b. 親会社以外のグループ会社・・・仕入高874,432千円、売上高1,099,996千円

仕入は主に売上原価として計上される東京エレクトロンBP株式会社に対する物流業務委託費・倉庫賃借料の支払であり、取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議のうえ決定しております。売上は半導体製造装置及びFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置の製造子会社に対する当社商品の販売であり、取引条件は当社の商品の市場価格から算定した価格によっております。

B. 営業取引以外の取引

a. 親会社・・・87,311千円

主にコンピュータ使用料及び本社土地の賃借料の支払であり、コンピュータ使用料は一般的な取引条件を勘案し、また、本社土地の賃借料は固定資産税評価額を基準に算定し、協議のうえ決定しております。

b. 親会社のグループ会社・・・333,118千円

主に東京エレクトロンBP株式会社に対するリース料の支払、東京エレクトロンエージェンシー株式会社に対する保険料の支払であります。いずれも取引条件は一般的な取引条件を勘案し、協議のうえ決定しております。

C. 親会社からの役員受入

半導体業界に幅広い人的ネットワークと見識を兼ね備えた親会社の役員等の受入れは当社経営の一助となると考えております。なお、日常の経営意思決定ならびに業務執行については、当社常勤役員により行われておりますので、経営の独立性は確立していると考えております。

親会社常勤役員による兼任状況は次のとおりであります。（平成19年6月20日現在）

氏名	当社における役職	親会社における役職
東 哲郎	取締役（非常勤）	取締役会長
原 護	取締役（非常勤）	取締役
田中 健生	監査役（非常勤）	常勤監査役

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入先との主要な契約

当社が締結している仕入先との主要な契約は次のとおりであります。

契約の名称	相手先	契約の概要	契約期間
富士通電子デバイス製品取引基本契約書	富士通株式会社	代理店(非独占)として製品を販売するため	1年 (自動更新)
INTERNATIONAL DISTRIBUTORSHIP AGREEMENT	ザイリンクス社	代理店(非独占)として製品を販売するため	1年 (自動更新)

(2) 会社分割

当社は、平成18年5月23日開催の取締役会決議ならびに平成18年6月21日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年10月1日をもって、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社（以下、TEL）のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により当社に承継いたしました。

会社分割に関する事項の概要は、次のとおりであります。

1 会社分割の目的

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス業界に参入し、半導体製造装置（以下、SPE）、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置、コンピュータ・ネットワーク（以下、CN）、電子部品（以下、EC）の4つの分野で事業展開を行っております。

SPE・FPDに関しましては、TEL及び子会社各社（当社を除く）により、研究開発、製造、マーケティング、販売、サービスを一貫して行うメーカーとしてのビジネス展開を図っております。

一方、TELのCN事業、当社のEC事業は、共通した顧客を持ち、ともに海外のサプライヤーを中心とした最先端商品を取扱う商社ビジネスを展開しております。

そこで、TELのCN事業を吸収分割により当社に承継させることにより、当社は商社ビジネス上のシナジー効果、ビジネス規模拡大、業績向上を図り、TELは経営とオペレーション効率の向上とひいては連結業績向上を図ることをそれぞれ目的として、この度の再編を実施することにいたしました。

2 会社分割の条件等

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

東京エレクトロン株式会社

コンピュータ・ネットワーク事業（内容：コンピュータ・ネットワーク製品の仕入及び販売）

②分割期日

平成18年10月1日

③分割方式

TELを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割といたしました。

④株式の割当

当社は普通株式14,000株を新たに発行し、その全てをTELに対し割当交付いたしました。

⑤割当株式数の算定根拠

TELと当社は、本件分割により発行される当社の株式数（割当比率）に関し、公正性・妥当性を確保する見地から、TELは第三者機関である野村証券株式会社（以下、野村証券）に、当社は第三者機関である中央青山PwCトランザクション・サービス株式会社（以下、中央青山PwC）に、それぞれ交渉及び協議において参考とすべき対象事業の価値及び当社の株主資本価値の評価を依頼しました。

野村証券及び中央青山PwCは、この依頼を受け、市場株価平均法、類似会社比較法、DCF（ディスカウン

トキャッシュフロー)法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して割当株式数(割当比率)の算定を行いました。

TEL及び当社は算定結果を参考に検討し、慎重に協議を行い、割当株式数を決定いたしました。

⑥承継した資産・負債の状況

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
流動資産	6,932,670	流動負債	3,386,715
固定資産	930,707	固定負債	886,271
合計	7,863,378	合計	4,272,987

⑦吸収分割承継会社の資本金・事業の内容(当該会社分割後)

資本金 2,495,750千円

事業内容 半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク製品等の販売

6【研究開発活動】

当社グループは、設計開発センターにおける豊富な設計・開発力と顧客に密着した営業力を活用し、メーカー各社の半導体商品を販売することに止まらず、自社ブランド「inrevium(インレビウム)」商品の開発及び販売に注力しています。主な製品は、NAND型フラッシュメモリ制御用IP及びソフトウェア、SDメモ리카ード制御用IP及びLSI、映像機器用のJPEGエンコーダ・デコーダLSI及びIP、産業機器向け各種周辺LSI及び各大学や研究機関と共同開発を行った大規模FPGA搭載のプラットフォーム製品等です。

当連結会計年度における研究開発費は1億円となっております。これにより、産業機器向けのステレオカメラボード(双眼)、業界一の高速性を誇るJPEG関連製品及びSDメモ리카ード制御用製品を中心とした製品ラインアップの拡張、またザイリンクス社FPGAをはじめとする当社が販売するメーカー各社の半導体商品を搭載した各種評価ボード等を開発いたしました。

今後も引き続き、産学連携によるボード製品等の開発や各取り扱いメーカーとの相乗効果を狙った各種製品の開発を計画しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社グループは特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において行われる判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識

当社グループの売上高は通常、発注書に基づき得意先に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。なお、輸出販売については通関完了時、仕入先から得意先への商品直納販売については得意先からの受領報告時、預託在庫販売については得意先からの使用計算書に基づいて計上されます。

なお、収益の認識について、見積りによる計上を行っているものではありません。

② 貸倒引当金

当社グループは、得意先の債務不履行等により発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上しております。なお、得意先の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③ 固定資産又は投資の減損

当社グループは、減損会計の対象となる建物並びに工具、器具及び備品等を有しております。現状、減損の兆候が認められる資産はありませんが、今後、将来キャッシュ・フローの見積りに対して実績が著しく悪化した場合に、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

有価証券等への投資につきましては、非連結子会社TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. に対する出資金、非上場外国株式及びゴルフ会員権等の保有があります。

金融商品の投資価値の下落がその時点の帳簿価額のおおむね50%相当額を下回ることとなり、かつ、近い将来その価額の回復が見込まれない場合には投資の減損又は貸倒引当金の計上を行っております。将来の市況悪化等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、投資の減損又は貸倒引当金の計上が必要となる可能性があります。

④ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、入手可能な情報や資料に基づき将来の課税所得の発生の可能性を毎決算期に見積もり、評価したうえで計上しております。なお今後、業績の悪化等により繰延税金資産の全部又は一部の回収可能性が不確実になった場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の取崩額が費用として計上される可能性があります。

⑤ 退職給付引当金

従業員退職給付費用及び引当金は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。割引率は、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として決定しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上の状況

売上高を品目別に示しますと、売上高の79.8%を占める半導体製品は前期比1.7%増加の795億6千9百万円、ボード製品は前期比21.7%減少の32億6千4百万円、ソフトウェアは前期比43.8%増加の45億2千7百万円、一般電子部品は前期比22.9%減少の21億8百万円、コンピュータ・ネットワークは102億7千2百万円となりました。

売上高構成比の高い半導体製品が、期後半からの在庫調整の影響を受けながらも増加したこと、また、新たに取扱い開始したコンピュータ・ネットワークが寄与したことから、売上高は前期比13.0%増加の997億4千3百万円となりました。なお、コンピュータ・ネットワークは平成18年10月より取扱いを開始したことから前期比較を行っておりません。

② 損益状況

売上原価は売上高の増加に伴い、前期比11.5%増加の856億3千6百万円、売上総利益は前期比22.5%増加の141億6百万円となりました。一方、売上総利益率は前期比1.1%上昇し14.1%となりました。売上総利益率が増加した理由は主に、吸収分割により承継したコンピュータ・ネットワーク事業の利益率が相対的に高いことによります。

販売費及び一般管理費は前期に比べ21億5千8百万円増加し105億7千5百万円となりました。主な増加理由は、コンピュータ・ネットワーク事業を吸収分割により承継したこと等に伴い人件費及び経費が増加したことによります。

これらの結果、営業利益は前期比13.9%増加の35億3千1百万円となりました。営業外収益（費用）は、前期に比べ1億8千3百万円費用（純額）が減少し2億8千5百万円の費用（純額）となりました。主な増減理由は、為替差損の発生額が前期に比べ2億4千万円減少し5千1百万円となったことによります。

結果、経常利益は、前期比23.4%増加の32億4千5百万円となりました。

特別損益は、前期に比べ6百万円損失（純額）が増加し4百万円の損失（純額）となりました。主な増減理由は、固定資産除却損が前期に比べ3百万円増加の5百万円となったことによるものです。

税金等調整前当期純利益は前期比23.1%増加の32億4千1百万円、当期純利益は前期比22.1%増加の18億7千6百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は18,957.04円となりました。

(3) 資本の財源及び運用についての分析

財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前期に比べ86億3千7百万円増加し433億8千7百万円となりました。これは主に、コンピュータ・ネットワーク事業を吸収分割により承継したこと等に伴い売掛金が63億4千4百万円、たな卸資産が10億7千1百万円及び前渡金が7億1千4百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前期に比べ10億2百万円増加し33億4千1百万円となりました。主な増加理由は、コンピュータ・ネットワーク事業を吸収分割により承継したこと等に伴い繰延税金資産が3億4千2百万円、工具、器具及び備品が2億4千3百万円それぞれ増加したことや新規事務所敷金1億7百万円の計上及び前払年金費用1億1千4百万円の計上によります。

総資産は、前期に比べ96億4千万円増加し467億2千9百万円となりました。

流動負債は前期に比べ67億4千5百万円増加し227億1千8百万円となりました。主な増加要因は、固定負債の長期借入金を一年以内返済予定長期借入金へ振替えたことによる増加30億円及びコンピュータ・ネッ

トワーク事業を吸収分割により承継したこと等に伴う前受金の増加15億9千万円、未払金の増加9億2千2百万円であります。

固定負債は前期に比べ20億円減少し39億5千4百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済期限が一年以内になったことによる流動負債への振替えによる減少30億円及びコンピュータ・ネットワーク事業を吸収分割により承継したこと等に伴う退職給付引当金の増加9億5千6百万円によります。

純資産は前期の株主資本合計に比べ48億9千5百万円増加し200億5千6百万円となりました。主な増加理由は、吸収分割に伴う新株の発行による資本準備金の増加35億9千万円、及び当期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。自己資本比率は、前期の40.9%から42.9%に上昇しました。自己資本利益率（ROE）は前期の10.5%から10.7%へ上昇しました。

(4) 資金需要及び財務政策

当社の運転資金需要は主に商品の仕入代金及び販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費、旅費及び交通費、電算機経費、地代家賃及びリース料等であります。

当社は現在、これら運転資金あるいは設備投資資金につきましては、内部資金、銀行借入金及び売上債権の流動化により資金調達することとしております。また、今後につきましては、毎年の安定的な内部留保の蓄積や債権流動化による売上債権の早期資金化等を通じ、財政状態の健全化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは半導体電子部品及びコンピュータ・ネットワーク製品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメントに基づく記載は省略しております。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (横浜市都筑区)	事務所	432,213	167,817	600,030	305
北関東支社 (さいたま市中央区)	事務所	9,635	1,762	11,398	27
長岡サテライト (新潟県長岡市)	事務所	1,585	618	2,204	3
宇都宮サテライト (栃木県宇都宮市)	事務所	844	563	1,407	2
大阪支社 (大阪市淀川区)	事務所	18,022	25,306	43,329	61
京都サテライト (京都市下京区)	事務所	1,720	665	2,386	4
岡山サテライト (岡山県岡山市)	事務所	1,453	624	2,077	2
松山出張所 (愛媛県松山市)	事務所	566		566	1
仙台営業所 (仙台市青葉区)	事務所	1,869	2,908	4,777	10
水戸営業所 (茨城県水戸市)	事務所	519	711	1,231	4
東京営業所 (東京都千代田区)	事務所	738	549	1,288	12
立川営業所 (東京都立川市)	事務所	3,758	1,266	5,025	10
横浜営業所 (横浜市港北区)	事務所	2,285	950	3,236	31
松本営業所 (長野県松本市)	事務所	886	1,123	2,009	5
三島営業所 (静岡県三島市)	事務所	2,020	765	2,785	4
浜松営業所 (静岡県浜西市)	事務所	1,867	749	2,616	3
名古屋営業所 (名古屋市中村区)	事務所	2,253	417	2,671	12
福岡営業所 (福岡市博多区)	事務所	1,068	787	1,856	7
新宿オフィス (東京都新宿区)	事務所	70,843	16,837	87,680	78
府中オフィス (東京都府中市)	事務所		230,854	230,854	78
横浜オフィス (横浜市港北区)	事務所	5,659	4,502	10,162	66

- (注) 1 平成19年4月1日をもって、長岡サテライトは、長岡営業所に組織変更しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 事務所は、本社を除き賃借しております。
 4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電話交換機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	7	72ヶ月	2,060	1,356
車輛運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	79	36ヶ月	50,588	68,524

(2) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.	本社 (HONG KONG) 他3拠点	事務所		260	260	14

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000
計	256,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	106,000	106,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	106,000	106,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月18日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	150	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	300	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり340,439	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり340,439 資本組入額 1株当たり170,220	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の分割行使はできないものとする。（新株予約権1個を最低行使単位とする。）
- 2 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社、当社関連会社、当社親会社または当社親会社の子会社（以下「当社等」という。）の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要する。
- 3 上記2にかかわらず、対象者が平成18年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができる。
- 4 上記2にかかわらず、対象者が定年により当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、新株予約権の権利行使をすることができる。
- 5 上記2にかかわらず、対象者が平成18年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を退任または退職した場合には、当該退任または退職の日より6ヶ月以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権を行使することができる。
- 6 その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

株主総会の特別決議日（平成17年6月21日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	350	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	350	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり281,492	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成27年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1株当たり281,492 資本組入額 1株当たり140,746	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1 新株予約権の分割行使はできないものとする。（新株予約権1個を最低行使単位とする。）

- 2 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社、当社関連会社、当社親会社または当社親会社の子会社（以下「当社等」という。）の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要する。
- 3 上記2にかかわらず、対象者が平成19年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができる。
- 4 上記2にかかわらず、対象者が定年により当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、新株予約権の権利行使をすることができる。
- 5 上記2にかかわらず、対象者が平成19年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を退任または退職した場合には、当該退任または退職の日より6ヶ月以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権を行使することができる。
- 6 その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月7日 (注)1	7,000	23,000	1,695,750	2,495,750	2,054,850	2,054,850
平成15年11月20日 (注)2	23,000	46,000	—	2,495,750	—	2,054,850
平成16年9月15日 (注)2	46,000	92,000	—	2,495,750	—	2,054,850
平成18年10月1日 (注)3	14,000	106,000	—	2,495,750	3,590,390	5,645,240

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 570,000円

引受価額 535,800円

発行価額 484,500円

資本組入額 242,250円

2 株式分割

1株を2株に分割

3 吸収分割による東京エレクトロン(株)のコンピュータ・ネットワーク事業承継

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	10	16	95	26	4	5,857	6,009	—
所有株式数 (株)	5	2,646	239	60,445	2,298	24	40,343	106,000	—
所有株式数 の割合(%)	0.00	2.50	0.23	57.02	2.17	0.02	38.06	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京エレクトロン株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番6号	58,753	55.42
東京エレクトロン デバイス社員 持株会	神奈川県横浜市都筑区東方町1番地	2,901	2.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	978	0.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	806	0.76
ユービーエス エージー ロン ドン アカウント アイピービ ー セグリゲイテッド クライ アント アカウント (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ 東京支店)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	795	0.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	389	0.36
居山 耕作	埼玉県狭山市	348	0.32
シービーエヌワイディエフエイ インベストメントトラストカンパニー ジャパン スモールカンパニー シリーズ (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ 東京支店)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	321	0.30
西中 顕	茨城県鹿嶋市	211	0.19
北原 積	東京都目黒区	210	0.19
計	—	65,712	61.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,000	106,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	106,000	—	—
総株主の議決権	—	106,000	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

①平成16年6月18日 定時株主総会決議

平成16年6月18日開催の第19期定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員（8名）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり340,439
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から平成26年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権の分割行使はできないものとする。（新株予約権1個を最低行使単位とする。）
- 2 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社、当社関連会社、当社親会社または当社親会社の子会社（以下「当社等」という。）の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要する。
- 3 上記2にかかわらず、対象者が平成18年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができる。
- 4 上記2にかかわらず、対象者が定年により当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、新株予約権の権利行使をすることができる。
- 5 上記2にかかわらず、対象者が平成18年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を退任または退職した場合には、当該退任または退職の日より6ヶ月以内（ただし、権利行使期間の末日までとする。）に限り、対象者は新株予約権を行使することができる。
- 6 その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

②平成17年6月21日定時株主総会決議

平成17年6月21日開催の第20期定時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 (9名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	350
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり281,492
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から平成27年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権の分割行使はできないものとする。(新株予約権1個を最低行使単位とする。)
- 2 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社、当社関連会社、当社親会社または当社親会社の子会社(以下「当社等」という。)の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要する。
- 3 上記2にかかわらず、対象者が平成19年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとする。)に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができる。
- 4 上記2にかかわらず、対象者が定年により当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、新株予約権の権利行使をすることができる。
- 5 上記2にかかわらず、対象者が平成19年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を退任または退職した場合には、当該退任または退職の日より6ヶ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとする。)に限り、対象者は新株予約権を行使することができる。
- 6 その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置づけており、継続的かつ安定的な配当実施を原則としております。また、成長に応じた利益還元につきましても重視し、業績連動型配当として、連結当期純利益に対する配当性向30%を目安とすることを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、中間配当及び期末配当の年2回配当実施を基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この方針のもと、1株当たり6,000円（中間配当3,000円・期末配当3,000円）といたしました。

内部留保金につきましては、自社ブランド商品の開発強化と海外事業展開やIT（情報技術）への投資など業容拡大のために有効活用することにより、業績の向上、企業価値の拡大を図り、株主の皆様への利益還元を充実していく所存であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月1日 取締役会決議	276	3,000
平成19年5月10日 取締役会決議	318	3,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	500,000	970,000 □832,000	850,000 □340,000	322,000	317,000
最低(円)	430,000	395,000 □436,000	500,000 □251,000	257,000	210,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 □印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	272,000	268,000	256,000	256,000	252,000	231,000
最低(円)	260,000	237,000	240,000	245,000	230,000	210,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	古 垣 圭 一	昭和22年 8月31日生	昭和46年 4月 東京エレクトロン㈱入社 平成 2年12月 同社取締役 平成 8年 6月 東京エレクトロンF E㈱専務取締役 平成12年 4月 同社取締役社長 平成15年 4月 Tokyo Electron Korea Ltd.取締 役社長 平成17年 4月 当社理事 平成17年 6月 当社取締役会長 (現任) 平成17年 6月 東京エレクトロン㈱取締役(現任)	(注)3	17
代表取締役 社長	—	砂 川 俊 昭	昭和26年 6月28日生	昭和49年 4月 東京エレクトロン㈱入社 平成 2年10月 同社ボードテストシステム部長 平成 6年 4月 同社モトローラ営業部長 平成 7年 7月 同社半導体部品第一営業部長 平成 9年10月 当社取締役社長(現任)	(注)3	55
取締役	管理本部長	久 我 宣 之	昭和30年8月25日生	昭和54年 4月 東京エレクトロン㈱入社 平成 3年10月 同社財務部長 平成11年 4月 東京エレクトロン東北㈱取締役 平成14年 3月 東京エレクトロン㈱経理部長 平成15年 4月 同社執行役員 平成16年10月 東京エレクトロンB P㈱取締役社 長 平成18年10月 当社執行役員専務(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	CN事業本部長 CNマーケティング部長	天 野 勝 之	昭和29年11月28日生	昭和59年10月 ミネベア㈱退社 昭和59年11月 東京エレクトロン㈱入社 平成14年 4月 同社コンピュータ・ネットワーク BUGM(ビジネスユニット ジェ ネラル マネージャー) 平成15年 4月 同社執行役員 平成18年10月 当社執行役員(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	10
取締役	東日本第2営 業本部長 北関東支社 長	木 村 勉	昭和28年12月14日生	昭和56年 4月 東京エレクトロン㈱入社 平成11年 4月 当社システムプロダクトグループ プロダクトマネージャー 平成13年10月 当社セミコンダクタ第1グループ プロダクトマネージャー 平成18年 5月 当社執行役員(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	PLDソリュー ション事業 部長	徳 重 敦 之	昭和38年11月7日生	昭和61年 4月 東京エレクトロン㈱入社 平成11年 4月 当社ザイリンクスプロダクトグル ーププロダクトマネージャー 平成15年10月 当社TOPマーケティンググル ーププロダクトマネージャー 平成16年10月 当社インレピウムプロダクトグル ーププロダクトマネージャー 平成17年 4月 当社執行役員(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	東 哲 郎	昭和24年 8月28日生	昭和52年 4月 東京エレクトロン(株)入社 平成 2年12月 同社取締役 平成 6年 4月 同社常務取締役 平成 8年 6月 同社取締役社長 平成 8年 6月 当社取締役 (現任) 平成15年 6月 東京エレクトロン(株)取締役会長 (現任) 〔主要な兼職〕 東京エレクトロン(株)取締役会長 (社)日本半導体製造装置協会会長	(注)3	—
取締役	—	原 護	昭和21年 8月14日生	昭和45年 4月 東京エレクトロン(株)入社 平成元年12月 同社取締役 平成13年 6月 当社取締役 平成13年 7月 当社取締役会長 平成14年 4月 当社取締役退任 平成14年 6月 東京エレクトロン(株)取締役 (現任) 平成15年 6月 当社取締役 (現任)	(注)3	—
取締役	—	常 松 政 養	昭和18年10月5日生	昭和42年 4月 株式会社日立製作所入社 平成 8年 6月 日立東部セミコンダクタ株式会社 津軽工場長 平成13年 6月 日立北海セミコンダクタ株式会社 千歳工場長 平成14年10月 Hitachi Semiconductor (Europe) GmbH(現Renesas Semiconductor Europe (Landshut) GmbH) 取締役 社長 平成18年 6月 当社取締役 (現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	矢 崎 一 洋	昭和20年 9月26日生	昭和59年 9月 三菱油化(株)退社 昭和59年10月 東京エレクトロン(株)入社 平成11年 4月 東京エレクトロン山梨(株)(現 東 京エレクトロンA T(株))取締役 平成13年 7月 同社常務取締役 平成14年 6月 当社常勤監査役 (現任)	(注)4	59
常勤監査役	—	遠 山 憲 一	昭和22年 3月 8日生	昭和58年 4月 (株)日刊工業新聞社退社 昭和58年 5月 東京エレクトロン(株)入社 平成 6年 4月 東京エレクトロンF E(株)取締役 平成 8年10月 当社常務取締役 平成11年 6月 当社取締役退任 平成14年 6月 当社取締役 平成17年 6月 当社常勤監査役 (現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	田中健生	昭和21年 1月23日生	昭和47年10月 東京エレクトロン㈱入社 平成 3年10月 東京エレクトロン九州㈱取締役 平成 6年 4月 同社常務取締役 平成 8年 6月 東京エレクトロン㈱常務取締役 平成 9年10月 当社取締役 平成14年 2月 東京エレクトロン㈱取締役 平成14年 2月 東京エレクトロン九州㈱取締役会長 平成15年 6月 当社取締役退任 平成16年 6月 東京エレクトロン㈱常勤監査役 (現任) 平成19年 6月 当社監査役 (現任)	(注)5	—
監査役	—	林田謙一郎	昭和33年10月11日生	昭和59年 4月 弁護士登録 昭和59年 4月 林田・柏木・田澤法律事務所(現 林田総合法律事務所)所属(現 任) 平成 8年 8月 ラムバス㈱監査役(現任) 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						149

- (注) 1 取締役のうち常松政養氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち矢崎一洋氏及び林田謙一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成19年6月20日開催の定時株主総会選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
- 4 平成17年6月21日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
- 5 平成19年6月20日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
- 6 当社では、執行役員制度を導入しており、現在12名が執行役員に就任しております。
取締役のうち砂川俊昭氏、久我宣之氏、天野勝之氏、木村勉氏及び徳重敦之氏が執行役員に就任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主各位及びステークホルダーに対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先に考えております。今後とも、経営の公正さと透明性を高めるために積極的かつ迅速な情報開示に努めて参ります。

また、公正な経営の実現のためには、内部統制及びリスク管理体制強化も重要であると認識しており、法令や社会規範の遵守意識向上を図るため、コンプライアンス規程を制定し、具体的な行動の指針となる倫理行動基準を定めるとともに社内及び社外からの通報制度を導入、設置しております。

(2) 会社の機関の内容(平成19年6月20日現在)

取締役会は、現在、社外取締役1名を含む取締役9名で構成され、公正な経営の実現、客観的な立場からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を高めております。

また、平成15年7月から、取締役会の内部委員会として、代表取締役を除くメンバーで構成される報酬委員会及び指名委員会を設置いたしました。報酬委員会においては代表取締役の報酬の決定を、指名委員会においては代表取締役候補者及び取締役候補者の指名・推薦を行っております。

当社は、平成11年6月に執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を明確にし、外部環境の変化に迅速な対応ができる体制を構築しております。

執行役員は現在12名であり、各部門に執行役員を責任者として配置し、権限委譲を行っております。執行役員を含めた経営会議を原則として月2回開催し、各部門から現状報告や提案がなされ、業務執行に関する具体的な対策等を決定しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。常勤監査役2名は取締役会以外にも、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制

当社は、内部統制システムの基本方針を次のとおり定め、内部統制システムの整備を推進しております。

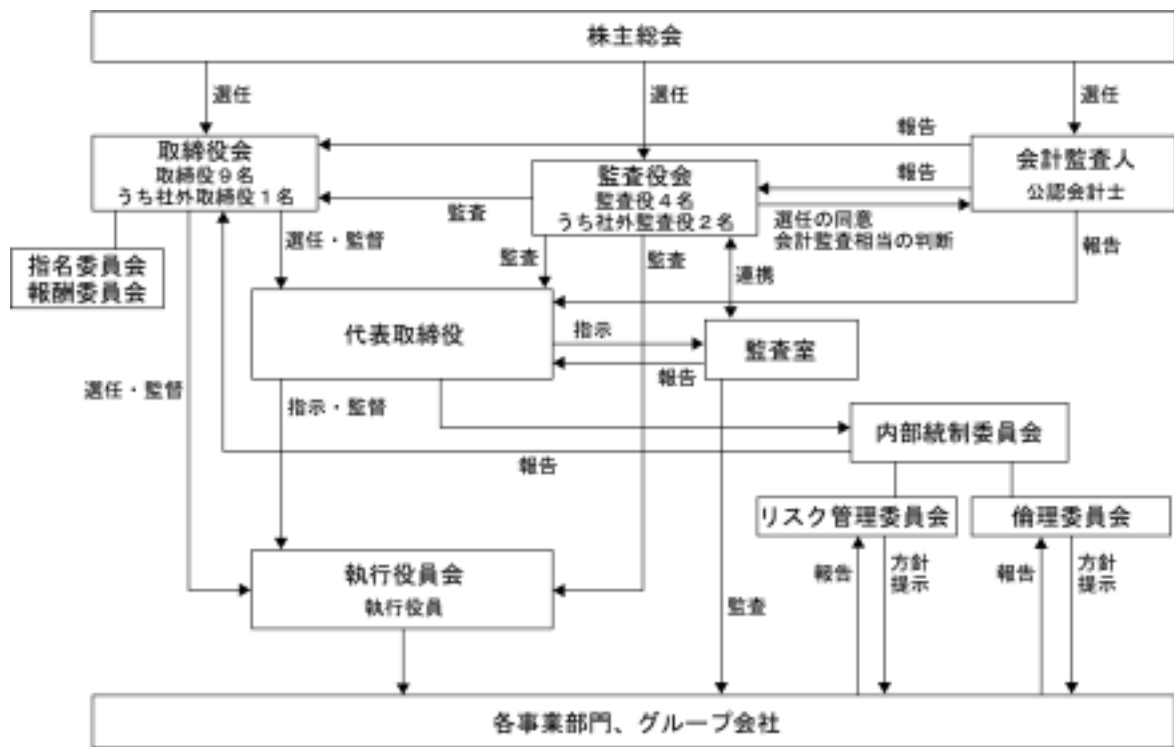
- ・取締役は、社会の構成員として求められる倫理観に基づき、公正かつ適切な経営の実現を図るとともに、内部統制に関して従業員への周知徹底を行う。

- ・「業務の信頼性と効率性の向上」、「財務報告を含む企業情報の信頼性向上」、「法令遵守」を目的として、マネジメントプロセスと統合した内部統制システムの構築を目指す。

- ・社長を委員長とする内部統制委員会の配下にある倫理委員会及びリスク管理委員会を中心として、内部統制システムの整備を推進する。

この基本方針のもと、倫理委員会におきまして企業倫理の徹底とコンプライアンス体制の整備に取り組んでおります。リスク管理につきましては、リスク管理委員会がリスクを把握、分析、評価し、担当執行役員がリスクに対して適切な対策を実施しております。

コーポレート・ガバナンス体制、内部統制システム及びリスク管理体制の模式図は以下のとおりであります。



(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

社長直轄の内部監査部門(2名)は、内部監査規程に基づき、予め定められた監査計画及び社長指示により、書類及び実地にて会計・業務監査を実施しております。

監査役は、全ての内部監査の実地調査に参加し、内部監査部門から調査報告を受け、監査役としての意見を述べております。内部監査の結果は、代表取締役への報告終了後に再び監査役に報告されます。

監査役は、会計監査人と定期的に会合を開催し、緊密な連携を保ち、意見・情報交換を行うと同時に会計監査人の独立性のチェックを行っております。具体的には、新年度に入る前に会計監査人から監査計画概要書を受領し、監査方針、重点課題、スケジュールの説明を受けております。四半期毎に定例会合を開き、報告を受け、内部統制システム運営上の問題点等の確認を行っております。また、中間並びに期末の会計監査人の実査に立ち会い監査の実施経過報告を聴取しております。

業務を執行した公認会計士は以下の3名であります。

公認会計士 石井 和人氏 (公認会計士桜友共同事務所 代表構成員)

公認会計士 鈴木 智喜氏 (公認会計士桜友共同事務所 構成員)

公認会計士 蓮見 知孝氏 (公認会計士桜友共同事務所 構成員)

監査業務に係る補助者は、公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士4名及びその他1名であります。また、意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、当社有価証券報告書の監査証明業務に従事していない委員により実施しているとの報告を受けております。

(5) 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬ならびに当社の監査人に対する監査報酬に係る報酬は次のとおりであります。

① 役員報酬

社内取締役	134百万円
社外取締役	4百万円
監査役	45百万円

(注) 報酬には、当事業年度に役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金に繰り入れた額を含んでおります。

② 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18百万円
---------------------------	-------

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要(平成19年6月20日現在)

社外取締役及び社外監査役と当社とは、人的関係、取引関係またはその他の利害関係はございません。資本的关系につきましては、「第4〔提出会社の状況〕 5〔役員の方況〕」に記載のとおりであります。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役 常松政養氏及び社外監査役 林田謙一郎氏との間で、任務を怠ったことによって当社に対して賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

ただし、責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、機動的な配当及び資本政策の実施を目的とするものであります。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士杉浦文彦氏、公認会計士石井和人氏及び公認会計士鈴木智喜氏の監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士石井和人氏、公認会計士鈴木智喜氏及び公認会計士蓮見知孝氏の監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表

公認会計士杉浦文彦氏、公認会計士石井和人氏及び公認会計士鈴木智喜氏

当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表

公認会計士石井和人氏、公認会計士鈴木智喜氏及び公認会計士蓮見知孝氏

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		798,658		1,142,667	
2 受取手形及び売掛金	※4	17,017,502		23,361,816	
3 たな卸資産		15,816,970		16,888,548	
4 繰延税金資産		282,897		482,330	
5 未収消費税等		684,728		530,177	
6 その他		157,356		988,878	
貸倒引当金		△ 8,272		△ 6,670	
流動資産合計		34,749,840	93.7	43,387,749	92.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物		732,728		823,583	
減価償却累計額		△ 225,779	506,948	△ 263,768	559,814
(2)工具、器具及び備品		664,147		1,046,490	
減価償却累計額		△ 447,892	216,254	△ 586,446	460,043
有形固定資産合計			723,203	1,019,858	2.2
2 無形固定資産					
(1)その他			169,901	227,334	
無形固定資産合計			169,901	227,334	0.5
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券			—	59,025	
(2)繰延税金資産			1,154,660	1,497,022	
(3)その他	※1		291,692	543,766	
貸倒引当金			△ 329	△ 5,097	
投資その他の資産合計			1,446,023	2,094,717	4.5
固定資産合計			2,339,127	3,341,910	7.2
資産合計			37,088,968	46,729,660	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		12,253,808		12,888,266	
2 短期借入金		1,698,223		1,351,399	
3 一年以内返済予定 長期借入金		—		3,000,000	
4 未払金		862,434		1,784,735	
5 未払法人税等		550,619		999,943	
6 賞与引当金		477,325		824,157	
7 役員賞与引当金		—		26,000	
8 その他		130,334		1,843,867	
流動負債合計		15,972,746	43.1	22,718,370	48.6
II 固定負債					
1 長期借入金		3,000,000		—	
2 退職給付引当金		2,658,781		3,615,122	
3 役員退職慰労引当金		96,396		111,907	
4 その他		200,500		227,800	
固定負債合計		5,955,677	16.0	3,954,829	8.5
負債合計		21,928,424	59.1	26,673,199	57.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,495,750	6.7	—	
II 資本剰余金		2,054,850	5.6	—	
III 利益剰余金		10,605,677	28.6	—	
IV 為替換算調整勘定		4,266	0.0	—	
資本合計		15,160,544	40.9	—	
負債及び資本合計		37,088,968	100.0	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		2,495,750	
2 資本剰余金		—		5,645,240	
3 利益剰余金		—		11,913,524	
株主資本合計		—	—	20,054,514	42.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		△ 115	
2 繰延ヘッジ損益		—		△ 1,502	
3 為替換算調整勘定		—		3,564	
評価・換算差額等合計		—	—	1,945	0.0
純資産合計		—	—	20,056,460	42.9
負債及び純資産合計		—	—	46,729,660	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			88,290,003	100.0	99,743,143	100.0	
II 売上原価			76,773,514	87.0	85,636,961	85.9	
売上総利益			11,516,489	13.0	14,106,181	14.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 給料手当		3,119,262			3,633,426		
2 賞与引当金繰入額		478,470			826,577		
3 役員賞与引当金繰入額		—			26,000		
4 退職給付引当金繰入額		599,819			572,512		
5 その他	※1	4,218,857	8,416,409	9.5	5,516,512	10,575,028	10.6
営業利益			3,100,079	3.5	3,531,153	3.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,151			2,495		
2 受取配当金		5,204			5,675		
3 ライセンス収入		15,000			—		
4 セミナー開催収入		6,456			7,218		
5 受取保険配当金		11,782			14,793		
6 その他		7,202	46,797	0.1	10,546	40,729	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		100,995			95,152		
2 債権譲渡損		116,798			169,433		
3 為替差損		292,091			51,449		
4 その他		6,442	516,327	0.6	10,300	326,335	0.3
経常利益			2,630,550	3.0	3,245,547	3.3	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	330			—		
2 貸倒引当金戻入益		4,153	4,483	0.0	1,684	1,684	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			102		
2 固定資産除却損	※4	2,390	2,390	0.0	5,849	5,951	0.0
税金等調整前当期純利益			2,632,643	3.0	3,241,280	3.3	
法人税、住民税 及び事業税		1,131,636			1,539,969		
法人税等調整額		△ 36,277	1,095,358	1.3	△ 175,435	1,364,533	1.4
当期純利益			1,537,284	1.7	1,876,746	1.9	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高			
1 連結初年度による増加額		2,054,850	2,054,850
III 資本剰余金期末残高			2,054,850
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			—
II 利益剰余金増加高			
1 連結初年度による増加額		9,642,392	
2 当期純利益		1,537,284	11,179,677
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		552,000	
2 役員賞与		22,000	574,000
IV 利益剰余金期末残高			10,605,677

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,495,750	2,054,850	10,605,677	15,156,277	—	—	4,266	4,266	15,160,544
連結会計年度中の変動額									
会社分割に伴う新株の 発行		3,590,390		3,590,390					3,590,390
剰余金の配当 (利益処分)			△ 276,000	△ 276,000					△ 276,000
剰余金の配当 (中間配当)			△ 276,000	△ 276,000					△ 276,000
利益処分による役員賞与			△ 16,900	△ 16,900					△ 16,900
当期純利益			1,876,746	1,876,746					1,876,746
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					△ 115	△ 1,502	△ 702	△ 2,321	△ 2,321
連結会計年度中の変動額 合計	-	3,590,390	1,307,846	4,898,237	△ 115	△ 1,502	△ 702	△ 2,321	4,895,916
平成19年3月31日残高	2,495,750	5,645,240	11,913,524	20,054,514	△ 115	△ 1,502	3,564	1,945	20,056,460

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,632,643	3,241,280
2 減価償却費		257,916	287,504
3 貸倒引当金の増減額		△ 4,153	△ 1,684
4 賞与引当金の増減額		45,714	346,763
5 役員賞与引当金の増減額		—	26,000
6 退職給付引当金の増減額		△ 6,017	70,069
7 役員退職慰労引当金の増減額		1,555	15,511
8 受取利息及び受取配当金		△ 6,356	△ 8,171
9 支払利息		100,995	95,152
10 為替差損益		△ 1,219	169
11 有形固定資産売却損益		△ 330	102
12 有形固定資産除却損		2,390	5,849
13 売上債権の増減額		4,215,344	△ 1,507,127
14 たな卸資産の増減額		△ 5,151,893	730,265
15 仕入債務の増減額		3,644,979	△ 649,981
16 未収消費税等の増減額		△ 318,746	154,550
17 その他		△ 365,989	78,671
小計		5,046,832	2,884,927
18 利息及び配当金の受取額		6,356	8,171
19 利息の支払額		△ 100,939	△ 95,020
20 法人税等の支払額		△ 1,021,910	△ 1,143,199
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,930,337	1,654,878
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 178,146	△ 150,304
2 有形固定資産の売却による収入		615	1,914
3 無形固定資産の取得による支出		△ 36,567	△ 63,854
4 投資有価証券の取得による支出		—	△ 59,220
5 貸付けによる支出		—	△ 600
6 その他		13,477	△ 129,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 200,621	△ 401,430
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,684,154	△ 350,173
2 長期借入金の返済による支出		△ 5,000,000	—
3 配当金の支払額		△ 552,000	△ 552,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,867,845	△ 902,173
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,317	△ 7,265
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 128,810	344,009
VI 現金及び現金同等物の期首残高		927,469	798,658
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	798,658	1,142,667

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.の重要性が増加したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.</p> <p>(2)非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社の数 なし</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① —————</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～45年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの ・・移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>③ —————</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく当期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が26,000千円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 (先物為替予約) ヘッジ対象：外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 為替予約取引については、為替 相場の変動によるリスク回避を 目的とし、通常の外貨建営業取 引に係る契約等を踏まえ、必要 な範囲内で為替予約取引を利用 し、投機的な取引は行わない方 針であります。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関 係が直接的であり、為替相場 の変動によるキャッシュ・フロー の変動を完全に相殺するものと 想定されるため、有効性評価は 省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評 価については、全面時価評価法 を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱 いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社 の利益処分について、連結会計 年度中に確定した利益処分に基づ いて作成しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同 等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値変動に ついて僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に満期日 の到来する短期的な投資からな っております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,057,963千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社出資金 23,845千円</p> <p>※2 当社の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。 普通株式 92,000株</p> <p>3 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の金額は3,147,416千円であります。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社出資金 23,845千円</p> <p>_____</p> <p>3 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の金額は4,140,554千円であります。</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 21,577千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 148,566千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 330千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 267千円 工具、器具及び備品 2,123千円 <u>合計 2,390千円</u></p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 100,881千円</p> <p>_____</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 102千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 776千円 工具、器具及び備品 5,073千円 <u>合計 5,849千円</u></p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,000	14,000	—	106,000

(変動事由の概要)

東京エレクトロン株式会社 of コンピュータ・ネットワーク事業を吸収分割により承継したことに伴い、平成18年10月1日付で同社に対し新株14,000株を交付したことから、発行済株式の総数は106,000株となっております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	276,000	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	276,000	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318,000	3,000	平成19年3月31日	平成19年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在) 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。 2 _____	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在) 同左 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に吸収分割により承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、これにより増加した資本準備金は3,590,390千円であります。 分割により承継した資産・負債 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,932,670</td> <td>流動負債</td> <td>3,386,715</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>930,707</td> <td>固定負債</td> <td>886,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,863,378</td> <td>合計</td> <td>4,272,987</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)	流動資産	6,932,670	流動負債	3,386,715	固定資産	930,707	固定負債	886,271	合計	7,863,378	合計	4,272,987
項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)														
流動資産	6,932,670	流動負債	3,386,715														
固定資産	930,707	固定負債	886,271														
合計	7,863,378	合計	4,272,987														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	9,158	7,934	1,223	工具、器具 及び備品	21,902	8,324	13,578
車輛運搬具	30,002	15,312	14,689	車輛運搬具	21,301	11,214	10,087
合計	39,160	23,247	15,913	合計	43,203	19,538	23,665
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 9,152千円				1年内 10,401千円			
1年超 6,761千円				1年超 13,264千円			
合計 15,913千円				合計 23,665千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 25,371千円				支払リース料 11,770千円			
減価償却費相当額 25,371千円				減価償却費相当額 11,770千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
1年内 22,320千円				1年内 22,880千円			
1年超 37,720千円				1年超 18,040千円			
合計 60,040千円				合計 40,920千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

開示の対象となる有価証券はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場外国株式	59,025
合計	59,025

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産及び負債並びに成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で先物為替予約を利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社では、先物為替予約取引の実行及び管理は財務部が行っております。また、財務担当取締役は月ごとの執行役員会議に先物為替予約取引を含んだ財務報告を行っております。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)				当連結会計年度末(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	5,724,730	—	5,789,911	△ 65,180	5,217,614	—	5,275,370	△57,755
	買建								
	米ドル	8,463,637	—	8,509,246	45,609	8,054,048	—	8,050,824	△3,224
	合計	—	—	—	△ 19,571	—	—	—	△60,980

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <p>① 退職給付債務 △4,545,232千円</p> <p>② 年金資産 1,864,691千円</p> <p>③ 未積立退職給付債務 (①+②) △2,680,541千円</p> <p>④ 未認識数理計算上の差異 △156,237千円</p> <p>⑤ 未認識過去勤務債務 177,997千円</p> <hr/> <p>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) △2,658,781千円</p> <p>⑦ 前払年金費用 —千円</p> <p>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦) △2,658,781千円</p> <hr/> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <p>① 勤務費用 366,788千円</p> <p>② 利息費用 85,332千円</p> <p>③ 期待運用収益 △ 20,895千円</p> <p>④ 数理計算上の差異の費用処理額 107,080千円</p> <p>⑤ 過去勤務債務の費用処理額 63,115千円</p> <hr/> <p>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) 601,420千円</p> <p>⑦ 厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益 △ 1,601千円</p> <hr/> <p>⑧ 計 (⑥+⑦) 599,819千円</p> <hr/> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.00%</p> <p>③ 期待運用収益率 1.50%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 4年</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 4年</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <p>① 退職給付債務 △6,329,291千円</p> <p>② 年金資産 2,871,716千円</p> <p>③ 未積立退職給付債務 (①+②) △3,457,575千円</p> <p>④ 未認識数理計算上の差異 △201,118千円</p> <p>⑤ 未認識過去勤務債務 158,538千円</p> <hr/> <p>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) △3,500,156千円</p> <p>⑦ 前払年金費用 114,966千円</p> <p>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦) △3,615,122千円</p> <hr/> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p>① 勤務費用 426,195千円</p> <p>② 利息費用 104,143千円</p> <p>③ 期待運用収益 △ 42,166千円</p> <p>④ 数理計算上の差異の費用処理額 △ 2,544千円</p> <p>⑤ 過去勤務債務の費用処理額 86,883千円</p> <hr/> <p>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) 572,512千円</p> <hr/> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>② 割引率 2.00%</p> <p>③ 期待運用収益率 2.00%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 4年</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 4年</p>

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員(8名)	当社の取締役及び執行役員(9名)
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 300	普通株式 350
付与日	平成16年9月16日	平成17年9月1日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在任・在籍していること	付与日から権利確定日まで継続して在任・在籍していること
対象勤務期間	平成16年9月16日 ～平成18年7月31日	平成17年9月1日 ～平成19年7月31日
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成26年5月31日	平成19年8月1日 ～平成27年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月21日
権利確定前		
期首(株)	300	350
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	300	—
未確定残(株)	—	350
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	300	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	300	—

② 単価情報

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成16年6月18日	平成17年6月21日
権利行使価格(円)	340,439	281,492
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金超過額 192,931千円 未払事業税否認 46,317千円 その他 43,648千円 計 282,897千円 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金超過額 1,079,465千円 役員退職慰労引当金超過額 39,136千円 その他 36,057千円 計 1,154,660千円 繰延税金資産合計 1,437,557千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 1,467,739千円 賞与引当金 331,436千円 未払事業税 78,276千円 役員退職慰労引当金 45,434千円 その他 111,609千円 繰延税金資産小計 2,034,496千円 評価性引当額 △ 8,467千円 繰延税金資産合計 2,026,029千円 繰延税金負債 前払年金費用 46,676千円 繰延税金負債合計 46,676千円 繰延税金資産の純額 1,979,352千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社は、単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連当事者との間の取引に重要なものがないので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)
親会社	東京エレクトロン(株)	東京都港区	54,961	半導体製造装置の販売	直接 55.4%

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 兼任等	事業上 の関係				
兼任5名	商品の仕入、販売 土地の賃借	吸収分割			
		承継資産計	7,863,378	—	—
		承継負債計	4,272,987	—	—
		商品の販売	2,747,050	売掛金	1,264,282

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注)1. 吸収分割については、親会社である東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を承継したものであり、分割に際して、同社に対し新株14,000株を発行し、そのすべてを割当交付しております。

なお、その算定方法については、親会社と当社ともに異なる第三者機関に算定を依頼し、その結果を参考にして、親会社及び当社で協議の上決定しております。

2. 商品の販売については、市場価格等を勘案して価格交渉の上、取引条件を決定しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

東京エレクトロン株式会社(以下、TEL)

コンピュータ・ネットワーク事業(内容：コンピュータ・ネットワーク製品の仕入及び販売)

(2) 企業結合の法的形式

会社分割(吸収分割)

(3) 取引の目的を含む取引の概要

① 会社分割の目的

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス業界に参入し、半導体製造装置(以下、SPE)、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置、コンピュータ・ネットワーク(以下、CN)、電子部品(以下、EC)の4つの分野で事業展開を行っております。

SPE・FPDに関しましては、TEL及び子会社各社(当社を除く)により、研究開発、製造、マーケティング、販売、サービスを一貫して行うメーカーとしてのビジネス展開を図っております。

一方、TELのCN事業、当社のEC事業は、共通した顧客を持ち、ともに海外のサプライヤーを中心とした最先端商品を取扱う商社ビジネスを展開しております。

そこで、TELのCN事業を吸収分割により当社に承継させることにより、当社は商社ビジネス上のシナジー効果、ビジネス規模拡大、業績向上を図り、TELは経営とオペレーション効率の向上とひいては連結業績向上を図ることをそれぞれ目的として、この度の再編を実施することにいたしました。

② 分割期日

平成18年10月1日

③ 分割方式

TELを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割といたしました。

④ 株式の割当

当社は普通株式14,000株を新たに発行し、その全てをTELに対し割当交付いたしました。

(4) 実施した会計処理の概要

① 承継した資産及び負債は移転前日に付された適正な帳簿価額を引き継ぎ、その資産及び負債の差額を資本として処理しました。

② 分割により承継した資産・負債の金額

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
流動資産	6,932,670	流動負債	3,386,715
固定資産	930,707	固定負債	886,271
合計	7,863,378	合計	4,272,987

③ 資本準備金増加額

3,590,390千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	164,604円83銭	1株当たり純資産額	189,211円89銭
1株当たり当期純利益	16,525円92銭	1株当たり当期純利益	18,957円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16,525円74銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	20,056,460
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	20,056,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	106,000

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,537,284	1,876,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,900	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,900)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,520,384	1,876,746
普通株式の期中平均株式数(株)	92,000	99,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1	—
(うち新株予約権(株))	(1)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式350株。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社（以下、TEL）のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により当社に承継する決議を行い、同日にTELと吸収分割に関する契約を締結し、平成18年6月21日開催の定時株主総会において承認可決されました。会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>東京エレクトロングループは、エレクトロニクス業界に参入し、半導体製造装置（以下、SPE）、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置、コンピュータ・ネットワーク（以下、CN）、電子部品（以下EC）、の4つの分野で事業展開を行っております。SPE・FPDに関しましては、TEL及び子会社各社（当社を除く）により、研究開発、製造、マーケティング、販売、サービスを一貫して行うメーカーとしてのビジネス展開を図っております。</p> <p>一方、TELのCN事業、当社のEC事業は、共通した顧客を持ち、ともに海外のサプライヤーを中心とした最先端商品を取扱う商社ビジネスを展開しております。そこで、TELのCN事業を吸収分割により当社に承継させることにより、当社は商社ビジネス上のシナジー効果、ビジネス規模拡大、業績向上を図り、TELは経営とオペレーション効率の向上とひいては連結業績向上を図ることをそれぞれ目的として、この度の再編を実施することにいたしました。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>①分割の日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">分割契約書承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成18年5月23日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書締結</td> <td style="text-align: right;">平成18年5月23日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書承認株主総会</td> <td style="text-align: right;">平成18年6月21日</td> </tr> <tr> <td>分割の効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成18年10月1日</td> </tr> </table> <p>（予定）</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">分割登記</td> <td style="text-align: right;">平成18年10月2日</td> </tr> </table> <p>（予定）</p> <p>②分割方式</p> <p>TELを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割とします。</p> <p>③株式の割当</p> <p>当社は普通株式14,000株を新たに発行し、その全てをTELに対し割当交付いたします。</p> <p>④当社が承継する権利義務の内容</p> <p>TELは、承継部門の事業に関する分割の効力発生日前日における資産及び負債、契約上の地位、従業員との間の雇用契約その他一切の権利義務を当社に承継させます。なお、承継される債務については、TELが併存的債務引受を行うものとします。</p> <p>⑤債務履行の見込み</p> <p>TELと当社は分割の効力発生日以降に負担すべき各社の債務について、履行の見込みがあるものと判断いたしました。</p> <p>(3) 東京エレクトロン株式会社の概要（平成18年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">代表者</td> <td>取締役社長 佐藤 潔</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都港区赤坂五丁目3番6号</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>54,961百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>半導体製造装置・FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置の研究・開発・購入・販売・サービス、コンピュータ・ネットワーク製品の購入・販売・サービス</td> </tr> </table> <p>業績 平成18年3月期（個別ベース）</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">572,019百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">44,836百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">29,256百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td style="text-align: right;">285,357百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">543,082百万円</td> </tr> </table>		分割契約書承認取締役会	平成18年5月23日	分割契約書締結	平成18年5月23日	分割契約書承認株主総会	平成18年6月21日	分割の効力発生日	平成18年10月1日	分割登記	平成18年10月2日	代表者	取締役社長 佐藤 潔	住所	東京都港区赤坂五丁目3番6号	資本金	54,961百万円	事業内容	半導体製造装置・FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置の研究・開発・購入・販売・サービス、コンピュータ・ネットワーク製品の購入・販売・サービス	売上高	572,019百万円	経常利益	44,836百万円	当期純利益	29,256百万円	株主資本	285,357百万円	総資産	543,082百万円
分割契約書承認取締役会	平成18年5月23日																												
分割契約書締結	平成18年5月23日																												
分割契約書承認株主総会	平成18年6月21日																												
分割の効力発生日	平成18年10月1日																												
分割登記	平成18年10月2日																												
代表者	取締役社長 佐藤 潔																												
住所	東京都港区赤坂五丁目3番6号																												
資本金	54,961百万円																												
事業内容	半導体製造装置・FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置の研究・開発・購入・販売・サービス、コンピュータ・ネットワーク製品の購入・販売・サービス																												
売上高	572,019百万円																												
経常利益	44,836百万円																												
当期純利益	29,256百万円																												
株主資本	285,357百万円																												
総資産	543,082百万円																												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,698,223	1,351,399	2.86	
1年以内に返済予定の長期借入金		3,000,000	0.81	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000,000			
その他の有利子負債				
合計	4,698,223	4,351,399		

(注) 平均利率は期末の残高及び利率を使用しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		650,816		1,100,765	
2 受取手形	※5	561,894		518,857	
3 売掛金	※1	16,391,444		22,788,128	
4 商品		15,389,219		16,059,952	
5 前渡金		—		714,957	
6 前払費用		45,654		88,119	
7 繰延税金資産		279,854		476,142	
8 未収消費税等		684,728		530,177	
9 その他		107,559		183,720	
貸倒引当金		△ 8,512		△ 7,047	
流動資産合計		34,102,659	93.5	42,453,775	92.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		715,080		805,935	
減価償却累計額		221,676	493,404	258,069	547,866
(2) 構築物		17,647		17,647	
減価償却累計額		4,103	13,543	5,698	11,948
(3) 工具、器具及び備品		663,749		1,046,091	
減価償却累計額		447,820	215,929	586,307	459,783
有形固定資産合計		722,877	2.0	1,019,597	2.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		159,348		215,875	
(2) 電話加入権		5,884		5,935	
無形固定資産合計		165,232	0.4	221,811	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		—		59,025	
(2) 関係会社株式		46,480		46,480	
(3) 関係会社出資金		23,845		23,845	
(4) 従業員貸付金		—		600	
(5) 長期差入保証金		197,329		326,751	
(6) 長期前払費用		6,827		5,264	
(7) 繰延税金資産		1,154,660		1,497,022	
(8) その他		57,674		180,657	
貸倒引当金		△ 329		△ 5,097	
投資その他の資産合計		1,486,487	4.1	2,134,550	4.7
固定資産合計		2,374,597	6.5	3,375,959	7.4
資産合計		36,477,256	100.0	45,829,734	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		12,032,813		12,654,137	
2 短期借入金		1,300,000		800,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		—		3,000,000	
4 未払金		850,889		1,773,111	
5 未払費用		21,918		2,083	
6 未払法人税等		550,619		983,103	
7 前受金		29,758		1,620,536	
8 預り金		50,481		76,678	
9 前受収益		—		79,186	
10 賞与引当金		475,199		816,347	
11 役員賞与引当金		—		26,000	
12 その他		26,049		60,980	
流動負債合計		15,337,730	42.1	21,892,164	47.8
II 固定負債					
1 長期借入金		3,000,000		—	
2 退職給付引当金		2,658,781		3,615,122	
3 役員退職慰労引当金		96,396		111,907	
4 その他		200,500		227,800	
固定負債合計		5,955,677	16.3	3,954,829	8.6
負債合計		21,293,408	58.4	25,846,994	56.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,495,750	6.8	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,054,850		—	
資本剰余金合計		2,054,850	5.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		200,000		—	
2 任意積立金					
別途積立金		8,500,000		—	
3 当期末処分利益		1,933,248		—	
利益剰余金合計		10,633,248	29.2	—	—
資本合計		15,183,848	41.6	—	—
負債及び資本合計		36,477,256	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,495,750	5.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	5,645,240	
資本剰余金合計		—	—	5,645,240	12.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	200,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	9,500,000	
繰越利益剰余金		—	—	2,143,368	
利益剰余金合計		—	—	11,843,368	25.8
株主資本合計		—	—	19,984,358	43.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△ 115	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△ 1,502	
評価・換算差額等合計		—	—	△ 1,618	△ 0.0
純資産合計		—	—	19,982,740	43.6
負債及び純資産合計		—	—	45,829,734	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高			87,456,519	100.0		97,194,143	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		10,649,739			15,389,219		
2 当期商品仕入高	※1	80,808,918			82,468,320		
合計		91,458,658			97,857,539		
3 吸収分割による 商品増加高		—			1,587,906		
4 商品期末たな卸高		15,389,219	76,069,439	87.0	16,059,952	83,385,493	85.8
売上総利益			11,387,080	13.0		13,808,650	14.2
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		141,600			139,800		
2 従業員給料手当		2,939,457			3,445,325		
3 従業員賞与		376,407			510,977		
4 賞与引当金繰入額		475,199			814,741		
5 役員賞与引当金 繰入額		—			26,000		
6 退職給付引当金 繰入額		599,819			572,512		
7 法定福利費		462,451			582,442		
8 旅費及び交通費		480,258			589,809		
9 減価償却費		257,773			286,180		
10 電算機経費		528,887			608,955		
11 地代家賃		374,044			539,135		
12 研究開発費	※3	148,566			100,881		
13 その他		1,514,606	8,299,071	9.5	2,207,965	10,424,729	10.7
営業利益			3,088,009	3.5		3,383,920	3.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		884			1,902		
2 受取配当金	※2	5,204			5,675		
3 ライセンス収入		15,000			—		
4 セミナー開催収入		6,456			7,218		
5 受取保険配当金		11,782			14,793		
6 保険事務手数料		1,098			1,119		
7 その他		6,104	46,529	0.1	12,982	43,692	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		90,550			52,600		
2 債権譲渡損		116,798			169,433		
3 為替差損		282,830			60,861		
4 その他		6,442	496,621	0.6	10,300	293,195	0.3
経常利益			2,637,917	3.0		3,134,417	3.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,913			1,547		
2 固定資産売却益	※4	330	4,243	0.0	—	1,547	
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	—			102		
2 固定資産除却損	※6	2,390	2,390	0.0	5,849	5,951	
税引前当期純利益			2,639,770	3.0		3,130,013	3.2
法人税、住民税及び 事業税		1,131,394			1,523,283		
法人税等調整額		△ 33,234	1,098,159	1.2	△ 172,290	1,350,993	1.4
当期純利益			1,541,611	1.8		1,779,020	1.8
前期繰越利益			667,636			—	
中間配当額			276,000			—	
当期末処分利益			1,933,248			—	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,933,248
II 利益処分額			
1 配当金		276,000	
2 取締役賞与金		16,900	
3 任意積立金			
別途積立金		1,000,000	1,292,900
III 次期繰越利益			640,348

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	2,495,750	2,054,850	200,000	8,500,000	1,933,248	10,633,248	15,183,848	
事業年度中の変動額								
会社分割に伴う新株の発行		3,590,390					3,590,390	
剰余金の配当（利益処分）					△ 276,000	△ 276,000	△ 276,000	
剰余金の配当（中間配当）					△ 276,000	△ 276,000	△ 276,000	
利益処分による役員賞与					△ 16,900	△ 16,900	△ 16,900	
利益処分による 別途積立金の積立				1,000,000	△ 1,000,000	—	—	
当期純利益					1,779,020	1,779,020	1,779,020	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）								
事業年度中の変動額合計	—	3,590,390	—	1,000,000	210,120	1,210,120	4,800,510	
平成19年3月31日残高	2,495,750	5,645,240	200,000	9,500,000	2,143,368	11,843,368	19,984,358	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	—	—	—	15,183,848
事業年度中の変動額				
会社分割に伴う新株の発行				3,590,390
剰余金の配当（利益処分）				△ 276,000
剰余金の配当（中間配当）				△ 276,000
利益処分による役員賞与				△ 16,900
利益処分による 別途積立金の積立				—
当期純利益				1,779,020
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	△ 115	△ 1,502	△ 1,618	△ 1,618
事業年度中の変動額合計	△ 115	△ 1,502	△ 1,618	4,798,891
平成19年3月31日残高	△ 115	△ 1,502	△ 1,618	19,982,740

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法 によっております。
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～45年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が26,000千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 (先物為替予約) ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は19,984,243千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 関係会社に対する債権・債務 売掛金 567,693千円	※1 関係会社に対する債権・債務 売掛金 2,521,848千円
※2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 256,000株 発行済株式総数 普通株式 92,000株	※2 _____
3 偶発債務 仕入債務、借入債務及びリース債務に対する保証 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. 669,124千円	3 偶発債務 仕入債務、借入債務及びリース債務に対する保証 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. 773,833千円
4 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したもとして会計処理した売掛金の金額は3,147,416千円であります。	4 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したもとして会計処理した売掛金の金額は4,140,554千円であります。
※5 _____	※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 21,577千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※1 仕入高には直接販売諸掛を含んでおります。	※1 同左
※2 関係会社に関する事項 受取配当金 5,204千円	※2 関係会社に関する事項 受取配当金 5,675千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 148,566千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 100,881千円
※4 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 330千円	※4 _____
※5 _____	※5 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 102千円
※6 固定資産除却損の内訳 建物 267千円 工具、器具及び備品 2,123千円 <u> 合計</u> 2,390千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物 776千円 工具、器具及び備品 5,073千円 <u> 合計</u> 5,849千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	9,158	7,934	1,223	工具、器具及び備品	21,902	8,324	13,578
車輛運搬具	30,002	15,312	14,689	車輛運搬具	21,301	11,214	10,087
合計	39,160	23,247	15,913	合計	43,203	19,538	23,665
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 9,152千円				1 年内 10,401千円			
1 年超 6,761千円				1 年超 13,264千円			
合計 15,913千円				合計 23,665千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 25,371千円				支払リース料 11,770千円			
減価償却費相当額 25,371千円				減価償却費相当額 11,770千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

開示の対象となる有価証券はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式のうち時価のあるものは、ありません。

時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場外国株式	59,025
合計	59,025

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">1,079,465千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">192,931千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">46,317千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">39,136千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">76,663千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,434,514千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	1,079,465千円	賞与引当金超過額	192,931千円	未払事業税否認	46,317千円	役員退職慰労引当金超過額	39,136千円	その他	76,663千円	繰延税金資産合計	1,434,514千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,467,739千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">331,436千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">78,276千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45,434千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">105,421千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,028,308千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 8,467千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,019,841千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">46,676千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,676千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,973,164千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,467,739千円	賞与引当金	331,436千円	未払事業税	78,276千円	役員退職慰労引当金	45,434千円	その他	105,421千円	繰延税金資産小計	2,028,308千円	評価性引当額	△ 8,467千円	繰延税金資産合計	2,019,841千円	前払年金費用	46,676千円	繰延税金負債合計	46,676千円		1,973,164千円
退職給付引当金超過額	1,079,465千円																																		
賞与引当金超過額	192,931千円																																		
未払事業税否認	46,317千円																																		
役員退職慰労引当金超過額	39,136千円																																		
その他	76,663千円																																		
繰延税金資産合計	1,434,514千円																																		
退職給付引当金	1,467,739千円																																		
賞与引当金	331,436千円																																		
未払事業税	78,276千円																																		
役員退職慰労引当金	45,434千円																																		
その他	105,421千円																																		
繰延税金資産小計	2,028,308千円																																		
評価性引当額	△ 8,467千円																																		
繰延税金資産合計	2,019,841千円																																		
前払年金費用	46,676千円																																		
繰延税金負債合計	46,676千円																																		
	1,973,164千円																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.3%	住民税均等割	1.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.2%																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.3%																																		
住民税均等割	1.0%																																		
その他	0.3%																																		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.2%																																		

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

- (1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載して
おりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	164,858円13銭	188,516円42銭
1株当たり当期純利益	16,572円95銭	17,969円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16,572円77銭	—
	—————	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	19,982,740
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	19,982,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	—	106,000

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,541,611	1,779,020
普通株主に帰属しない金額 (千円)	16,900	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,900)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,524,711	1,779,020
普通株式の期中平均株式数 (株)	92,000	99,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1	—
(うち新株予約権 (株))	(1)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式350株。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社（以下、TEL）のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により当社に承継する決議を行い、同日にTELと吸収分割に関する契約を締結し、平成18年6月21日開催の定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>会社分割の概要については、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 (1)〔連結財務諸表〕」の(重要な後発事象)をご参照ください。</p>	—————

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	715,080	96,547	5,692	805,935	258,069	40,100	547,866
構築物	17,647			17,647	5,698	1,594	11,948
工具、器具及び備品	663,749	601,802	219,461	1,046,091	586,307	143,649	459,783
有形固定資産計	1,396,477	698,350	225,153	1,869,674	850,076	185,345	1,019,597
無形固定資産							
ソフトウェア	2,133,622	156,109		2,289,731	2,073,856	99,368	215,875
電話加入権	5,884	51		5,935			5,935
無形固定資産計	2,139,506	156,160		2,295,667	2,073,856	99,368	221,811
長期前払費用	12,344	4,690	6,318	10,715	5,450	1,467	5,264
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額には、会社分割により承継した資産が次のとおり含まれております。

建物	1,291千円
工具、器具及び備品	467,620千円
ソフトウェア	92,895千円
長期前払費用	2,134千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	8,841	11,897		8,594	12,144
賞与引当金	475,199	816,347	475,199		816,347
役員賞与引当金		26,000			26,000
役員退職慰労引当金	96,396	24,211	8,700		111,907

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	230
預金の種類	
当座預金	1,085,932
普通預金	1,585
外貨預金	12,651
別段預金	364
小計	1,100,535
合計	1,100,765

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アロカ㈱	64,210
㈱日立国際電気	43,380
理化工業㈱	40,720
㈱ソディック	35,157
白河オリンパス㈱	27,117
その他	308,270
合計	518,857

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	21,577
" 4月	123,444
" 5月	21,602
" 6月	109,136
" 7月	214,694
" 8月	28,273
" 9月	129
合計	518,857

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	2,168,216
(株)日立製作所	1,529,569
松下電器産業(株)	1,405,301
東京エレクトロン(株)	1,264,282
東京エレクトロンデバイス香港社	1,257,542
その他	15,163,216
合計	22,788,128

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
16,391,444	101,677,149	95,280,465	22,788,128	81	71

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

商品分類	金額(千円)
半導体製品	13,465,446
ボード製品	424,290
ソフトウェア	117,184
一般電子部品	173,700
コンピュータ・ネットワーク	1,879,330
合計	16,059,952

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通㈱	3,385,193
ザイリンクス社	2,238,875
リニア・テクノロジー社	693,698
日本ヒューレット・パッカート㈱	608,627
ブロード社	601,583
その他	5,126,157
合計	12,654,137

ロ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
信金中央金庫	400,000
第一生命保険相互会社	400,000
太陽生命保険㈱	400,000
日本生命保険相互会社	400,000
㈱肥後銀行	400,000
その他	1,000,000
計	3,000,000

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	6,329,291
未認識数理計算上の差異	201,118
未認識過去勤務債務	△ 158,538
前払年金費用	114,966
年金資産	△ 2,871,716
合計	3,615,122

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき9,030円 (消費税等を含む) 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円 (消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.teldevice.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)
の規定に基づくもの
平成18年5月12日
関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年5月12日提出の臨時報告書の訂正報告書
平成18年5月23日
関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第21期(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
平成18年6月21日
関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

事業年度 第22期中(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)
平成18年11月30日
関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

第19期有価証券報告書の訂正報告書
平成19年2月20日
第20期有価証券報告書の訂正報告書
平成19年2月20日
第21期有価証券報告書の訂正報告書
平成19年2月20日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 杉 浦 文 彦 ㊞

公認会計士 石 井 和 人 ㊞

公認会計士 鈴 木 智 喜 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月23日開催の取締役会において、東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により承継する決議を行い、同日に同社と吸収分割に関する契約を締結し、平成18年6月21日開催の定時株主総会において承認可決された。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 石 井 和 人 ㊞

公認会計士 鈴 木 智 喜 ㊞

公認会計士 蓮 見 知 孝 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 杉 浦 文 彦 ㊞

公認会計士 石 井 和 人 ㊞

公認会計士 鈴 木 智 喜 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月23日開催の取締役会において、東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により承継する決議を行い、同日に同社と吸収分割に関する契約を締結し、平成18年6月21日開催の定時株主総会において承認可決された。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 石 井 和 人 ㊞

公認会計士 鈴 木 智 喜 ㊞

公認会計士 蓮 見 知 孝 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

